



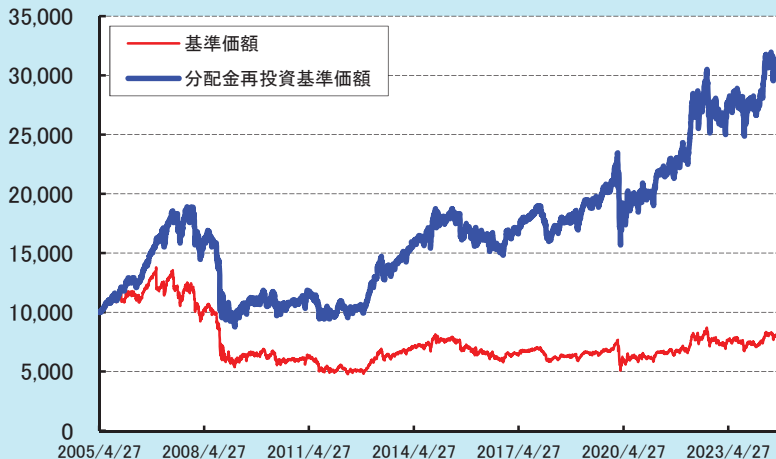
新光ピクテ世界インカム株式ファンド（毎月決算型）

設定日 2005年4月28日 決算日 原則 毎月15日

追加型投信／海外／株式
2024年9月17日現在

基準価額の推移（2005年4月28日～2024年9月17日）

（設定日前日を10,000としております）



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

基準価額

- ・基準価額および前月比は分配落後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

2024/9/17	前月比	2024/8/15
7,960 円	0.6 %	7,914 円

基準価額の騰落率

- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

1カ月	1.0 %
3カ月	0.2 %
6カ月	12.2 %
1年	10.2 %
3年	36.7 %
5年	53.0 %
設定来	207.9 %

資産構成

内訳	2024/9/17	2024/8/15
グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスST分配型	68.2 %	68.1 %
ピクテ・グローバル公益株ファンド（適格機関投資家専用）	29.9 %	29.6 %
その他資産	1.9 %	2.3 %
純資産	6,326 百万円	6,322 百万円
元本	7,948 百万円	7,989 百万円

分配金の推移（1万円当たり、税引前）

2024年9月	30 円
2024年8月	30 円
2024年7月	30 円
2024年6月	30 円
2024年5月	30 円
2024年4月	30 円
設定来合計	11,415 円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光ピクテ世界インカム株式ファンド（毎月決算型）

2024年9月17日現在

このページは、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイが作成したデータをもとに記載しております。

『ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスST分配型』

< 2024年8月末現在の内容（1） >

資産構成

株式等投資部分	100.5%
現金その他	▲0.5%
外国債券先物取引	—%
ポートフォリオの予想配当利回り	3.3%

組入上位5ヵ国

	国名	構成比
1	米国	73.5%
2	英国	9.8%
3	ドイツ	7.0%
4	スペイン	3.2%
5	イタリア	2.1%

組入上位5業種

	業種	構成比
1	電力	40.2%
2	総合公益事業	37.5%
3	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	7.1%
4	商業サービス・用品	4.2%
5	ガス	4.1%

・業種は、世界産業分類基準（GICS）です。

組入上位5通貨

	通貨	構成比
1	米ドル	73.1%
2	ユーロ	13.1%
3	英ポンド	9.9%
4	香港ドル	1.8%
5	カナダドル	1.2%

このページの構成比は、「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスST分配型」の純資産総額に対する比率です。ただし、ポートフォリオの予想配当利回りは、キャッシュを含めたものです。ポートフォリオの予想配当利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

運用状況

8月の世界株式市場については、前月末に対して、米国、欧州は上昇しました。米国では、上旬は、日本株急落や、失業率上昇を背景とした米景気後退懸念を受けて、下落しました。中旬は、物価統計を受けて利下げ観測が強まる中、小売売上高が上振れたことから米景気後退懸念は和らぎ、上昇しました。下旬は、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長が9月の利下げを示唆したことや米GDP（国内総生産）が上方修正されたことを受けて、続伸しました。欧州では、上旬は、日本株急落や米景気後退懸念を受けてリスク回避の動きが強まり、下落しました。中旬は、日米株が上昇に転じ、投資家のリスク選好が強まったことから、上昇しました。下旬は、インフレ鈍化を受けて9月のECB（欧州中央銀行）利下げ観測が強まったことなどから上昇しました。新興国市場については、先進国株式の下落を受けて一時的に売られる場面があったものの、米ドル安などが好感されて上昇しました。こうした中で、公益セクターの株価は上昇しました。組入上位10銘柄中、上昇（現地通貨ベース）率が大きかった銘柄は、PG&E（米国、電力）やネクステラ・エナジー（米国、電力）、アメン（米国、総合公益事業）などでした。カリフォルニア州の電力会社であるPG&Eは、同業のエジソン・インターナショナルが過去の山火事による訴訟において有利な和解判決を受け取ったことが好感されました。ネクステラ・エナジーは第2四半期の業績が米国におけるクリーンエネルギーの持続的な強い需要見通しを示したことなどが好感されました。アメンは、好調な第2四半期の業績に加えて、データセンターへの電力供給契約などが好感されました。一方、組入上位10銘柄中、下落（現地通貨ベース）率が大きかった銘柄は、RWE（ドイツ、独立系発電事業者・エネルギー販売業者）やセンターポイント・エナジー（米国、総合公益事業）などでした。RWEは、同社が米国の電力会社の買収を検討しているとのニュースが嫌気され、下落しました。センターポイント・エナジーは、拠点を置くヒューストンでハリケーン・ベイルの影響による広範な停電への影響が懸念されました。売買では、新規での銘柄の購入は行いませんでした。米国の公益銘柄である、アメンやセンターポイント・エナジーなどの買い増しを行う一方、北米の鉄道銘柄や廃棄物処理銘柄などを一部売却しました。欧州でもドイツの総合公益事業銘柄や英国の水道銘柄を買い増す一方で、ポルトガルの電力銘柄を売却しました。

今後の見通し

公益セクターは、長期的な投資計画による収益増が見込まれているため安定性があります。同セクターのファンダメンタルズは短期的な景気動向に左右されず、中期的に安定した利益成長が見込まれます。さらにグリーンシフトが推進されれば、電力が主要なエネルギー源となる可能性があります。再生可能エネルギーの導入や電化は収益の成長の機会をもたらすため、ESGを考慮した投資は益々重要な要素となっています。しかし、魅力的なファンダメンタルズと安定的な収益および配当の見通しにも関わらず、2023年から24年にかけては、金利が上昇したことでバリュエーションが低下し、公益セクターの株式は割安な水準で取引されています。そのため、長期的な投資家にとって投資機会を提供していると考えられています。特に米国における公益事業は魅力的な成長見通しを持っています。AIブームによる電力需要の高まりも追い風になると考えます。新興国市場では選択的に投資し、信頼性のある規制環境や再生可能エネルギー企業に注目しています。ポートフォリオは安定した収益や配当を提供する企業に焦点を当てており、配当成長も期待されます。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne株式会社



新光ピクテ世界インカム株式ファンド（毎月決算型）

2024年9月17日現在

このページは、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイが作成したデータをもとに記載しております。銘柄解説はアセットマネジメントOneが作成しております。

『ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスST分配型』

< 2024年8月末現在の内容 (2) >

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	業種	構成比	予想配当利回り	銘柄解説
1	PG&E	米国	電力	4.84%	0.19%	米国カリフォルニア州北部と中部で発電、電力の調達、配電、送電やガスの調達、輸送、貯蔵などを手掛ける。
2	ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.78%	2.56%	電力の公益持ち株会社。子会社を通じて、天然ガス、風力、原子力を利用した発電、送電、配電を手掛ける。
3	センターポイント・エナジー	米国	総合公益事業	4.49%	2.94%	公益事業の持株会社。子会社を通じて、送電・配電、天然ガスの配給・販売、州際パイプラインの管理・ガス収集、および発電などの事業を手掛ける。
4	RWE	ドイツ	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	4.40%	3.35%	ドイツの大手総合公益事業会社。ドイツ、英国、中東欧を中心に電気・ガス、上下水道サービスを提供。天然ガス・石油・石炭の発掘なども行う。
5	センブラ	米国	総合公益事業	4.40%	3.58%	米国および中南米などで発電、天然ガスパイプラインの運営、風力発電など行う。
6	ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.26%	4.65%	英国全土および米国北東部に広がる送電とガス供給網を所有し、その開発と運営に従事。
7	パブリック・サービス・エンタープライズ・グループ	米国	総合公益事業	4.06%	2.98%	パブリック・サービス・エレクトリック・アンド・ガス、PSEGエナジー、PSEGパワーなどの子会社を通じ、ニュージャージー州で発電、配電、送電の事業、および天然ガスの生産を行う。
8	SSE	英国	電力	3.92%	3.41%	英国イングランドとウェールズ、スコットランドなどで発電と電力の供給を行う。洋上風力発電などの再生可能エネルギーとネットワークへの投資を拡大。
9	エクセロン	米国	電力	3.80%	4.05%	米国イリノイ州、ペンシルバニア州で家庭用電気、天然ガスを供給。インフラやエネルギー・サービス、通信事業などにも出資。
10	アメレン	米国	総合公益事業	3.71%	3.26%	子会社を通じて発電を手掛け、米国ミズーリ州とイリノイ州の顧客に電力・天然ガスを供給する。

・業種は、世界産業分類基準（GICS）です。

・予想配当利回りは、今後変動する場合があります。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

このページの構成比は、「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスST分配型」の純資産総額に対する比率です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne株式会社



新光ピクテ世界インカム株式ファンド（毎月決算型）

2024年9月17日現在

このページは、ピクテ・ジャパン株式会社が作成したデータをもとに記載しております。

『ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用)』

< 2024年8月末現在の内容 (1) >

資産構成

株式等投資部分	98.4%
現金その他	1.6%
外国債券先物取引	—%
ポートフォリオの予想配当利回り	3.7%

組入上位5ヵ国

	国名	構成比
1	米国	68.0%
2	英国	11.1%
3	ドイツ	8.3%
4	スペイン	4.3%
5	イタリア	3.8%

組入上位5業種

	業種	構成比
1	電力	45.6%
2	総合公益事業	37.1%
3	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	6.9%
4	ガス	2.3%
5	水道	1.9%

・業種は、世界産業分類基準(GICS)です。

組入上位5通貨

	通貨	構成比
1	米ドル	69.4%
2	ユーロ	17.8%
3	英ポンド	11.2%
4	カナダドル	1.2%
5	オーストラリアドル	0.4%

このページの構成比は、「ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用)」の純資産総額に対する比率です。ただし、ポートフォリオの予想配当利回りは、キャッシュを含めたものです。ポートフォリオの予想配当利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

運用状況

当月末の基準価額(分配金再投資後)は、株式はプラス要因、為替はマイナス要因となり、前月末比で下落しました。組入上位10銘柄中、上昇率(現地通貨ベース)が大きかった銘柄は、ネクステラ・エナジー(米国、電力)などでした。ネクステラ・エナジーは、7月に発表した2024年第2四半期の決算において、2024年の業績予想を再確認したこと、米国におけるクリーンエネルギーの需要見通しが引き続き堅調であることを確認したことなどを受け、上昇しました。組入上位10銘柄中、下落率(現地通貨ベース)が大きかった銘柄は、RWE(ドイツ、独立系発電事業者・エネルギー販売業者)などでした。RWEは、同社が米国の電力会社の買収を検討しているとのニュースが嫌気されたことなどを背景に下落しました。

今後の見通し

米大統領選、主要国の金融政策動向、地政学的リスクなどの先行き不透明感が高まるなか、株式市場や為替市場の値動きが大きくなっており、より慎重な投資姿勢が必要と考えます。こうした市場環境下、世界公益株式は、(1)米国の長期金利は低下が予想され、金利の急上昇などのマイナス要因が後退していること、(2)株価収益率(PER)は世界株式と比べて相対的に割安な水準であること、(3)電気自動車(EV)やデータセンターの増加などによる電力需要増加、グリーンシフト(クリーンエネルギーによる発電への移行)による設備投資の拡大などを背景に、業績見通しが良好であること、(4)市場の不透明感が高まるなかでは、特に当ファンドが目指す規制下の公益事業の、業績が底堅くかつその見通しの確実性が高く、ディフェンシブ性(業績が景気に左右されにくい特性)を有する銘柄に注目が集まると考えられること、などが、公益株式の株価を下支えするとみています。ウクライナ危機をきっかけとしたエネルギー安全保障問題を背景に、主要国・地域の脱炭素化に向けた政策強化の動きが進展しています。米国ではインフレ抑制法、欧州ではFit for 55(温室効果ガス削減政策)やリパワーEUなどのグリーンシフトを促す政策が施行されています。これらの動きは、風力、太陽光、水力などのクリーンエネルギー発電の拡大やこれらの発電を支えるための送電網の拡大を後押しするとみられ、長期にわたって公益業界の成長に寄与し、グリーンシフトを目指す公益企業の株式にプラスになるものと期待されます。当ファンドでは、グリーンシフトによる長期的な成長が期待されることから、クリーンエネルギーによる発電の割合が高い企業に注目しています。さらに、米国の規制下事業においては、利払いや燃料などのコストの増加を電力料金に転嫁することや設備投資による発電や送配電施設等の資産の増加に対応して電力料金が設定される仕組みがあり、こうした規制下事業の比率の高い銘柄は景気に左右されにくく、収益見通しが安定していることから、組入れを高位にしています。また、公益企業に対してエンゲージメント(対話)を行い、グリーンシフトを促しています。(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne株式会社



新光ピクテ世界インカム株式ファンド（毎月決算型）

2024年9月17日現在

このページは、ピクテ・ジャパン株式会社が作成したデータをもとに記載しております。銘柄解説はアセットマネジメントOneが作成しております。

『ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用)』

< 2024年8月末現在の内容 (2) >

組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種	構成比	予想配当利回り	銘柄解説
1 ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.8%	2.56%	電力の公益持ち株会社。子会社を通じて、天然ガス、風力、原子力を利用した発電、送電、配電を手掛ける。
2 ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.7%	4.65%	英国全土および米国北東部に広がる送電とガス供給網を所有し、その開発と運営に従事。
3 SSE	英国	電力	4.6%	3.41%	英国イングランドとウェールズ、スコットランドなどで発電と電力の供給を行う。洋上風力発電などの再生可能エネルギーとネットワークへの投資を拡大。
4 センプラ	米国	総合公益事業	4.4%	3.58%	米国および中南米などで発電、天然ガスパイプラインの運営、風力発電など行う。
5 RWE	ドイツ	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	4.4%	3.35%	ドイツの大手総合公益事業会社。ドイツ、英国、中東欧を中心に電気・ガス、上下水道サービスを提供。天然ガス・石油・石炭の発掘なども行う。
6 エクセロン	米国	電力	4.2%	4.05%	米国イリノイ州、ペンシルバニア州で家庭用電気、天然ガスを供給。インフラやエネルギー・サービス、通信事業などにも出資。
7 パブリック・サービス・エンタープライズ・グループ	米国	総合公益事業	4.2%	2.98%	パブリック・サービス・エレクトリック・アンド・ガス、PSEGエナジー、PSEGパワーなどの子会社を通じ、ニュージャージー州で発電、配電、送電の事業、および天然ガスの生産を行う。
8 サザン・カンパニー	米国	電力	4.1%	3.32%	米国の主要電力会社を保有。電力供給の他に、エネルギー関連のマーケティング、貿易、技術サービスや、無線通信業も手掛ける。
9 エーオン	ドイツ	総合公益事業	3.9%	4.31%	ヨーロッパ最大の電力会社。ガス、暖房、飲料水の供給にも注力。欧州、北米、中南米、アジアで事業展開。東欧に積極的に進出。
10 イベルドローラ	スペイン	電力	3.8%	4.61%	スペイン、ポルトガル、中南米で発電、配電、電力の取引および売買に従事。原子力、火力、複合サイクル天然ガス発電所を運営。通信サービスも提供。

・業種は、世界産業分類基準 (GICS) です。
 ・予想配当利回りは、今後変動する場合があります。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

このページの構成比は、「ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用)」の純資産総額に対する比率です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



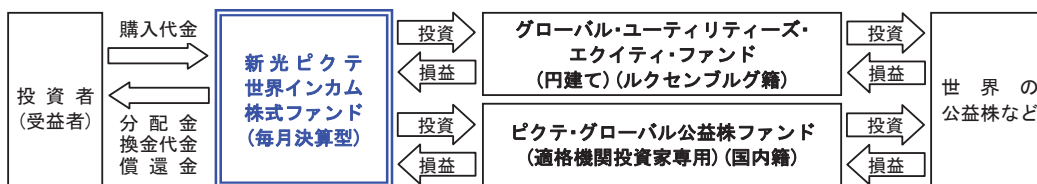
新光ピクテ世界インカム株式ファンド（毎月決算型）

当ファンドは、主に特定の投資信託証券を通じて、実質的に世界各国の好配当利回りの公益株を投資対象としています。実質的に組み入れた株式の値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界各国の好配当利回りの公益株に実質的に投資します。
2. ピクテ・グループの運用する2つの投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

◆ルクセンブルグ籍外国投資信託「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスS T分配型」(以下「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります。)と国内投資信託「ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用)」に投資します。



※「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」は、「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド(ルクセンブルグ籍)」のサブファンドです。

※「ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用)」は、ファミリーファンド方式で運用されます。

◆「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」と「ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用)」に対する投資比率は、それぞれ約70%程度と約30%程度を基本とします。ただし、大量の追加設定・換金が発生した場合には当該比率と異なる場合があります。

◆投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

◆投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

ピクテ・グループの投資信託証券の特色

- ・当ファンドが組み入れるピクテ・グループの投資信託証券は、世界各国の公益株(電力、ガス、水道、電話、通信、運輸、廃棄物処理、石油供給など。)に広く分散投資します。
- ・同投資信託証券は配当利回りの比較的高い公益株への投資により安定した分配を行うことを主たる目的とし、株価上昇による長期的な収益獲得も狙います。
- ・「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」は新興国にも投資し、より高い配当利回りと株価の成長を狙います。
- ・「ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用)」は先進国のみに投資します。

3. 原則として、毎月15日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

◆毎決算時の分配金額は、利子・配当等収益を基礎として、安定した収益分配を行うことを目指して決定します。また、毎年6月および12月の決算時の分配金額は、運用動向や基準価額水準などを勘案して、利子・配当等収益のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

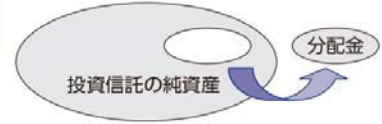


新光ピクテ世界インカム株式ファンド（毎月決算型）

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



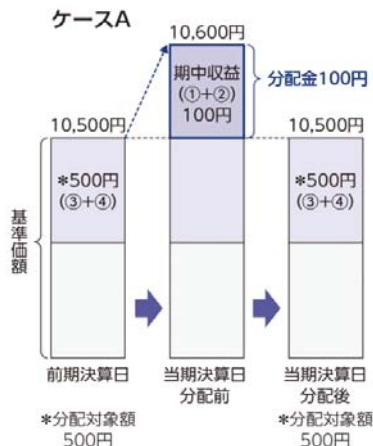
◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

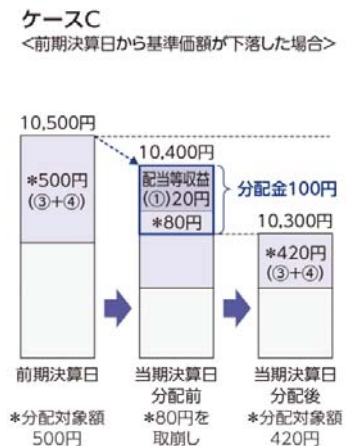
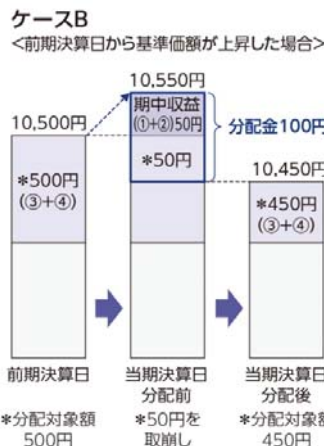
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



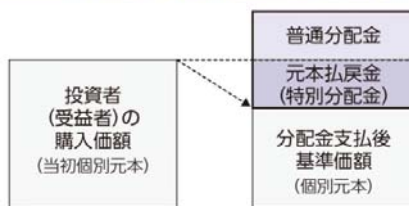
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
- ケースB：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
- ケースC：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

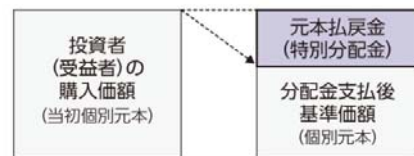
◆投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光ピクテ世界インカム株式ファンド（毎月決算型）

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、当ファンドは新興国通貨建証券にも実質的に投資を行うことから、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	当ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光ピクテ世界インカム株式ファンド（毎月決算型）

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日から起算して3営業日目の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日から起算して3営業日目の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 ※申込締切時間は2024年11月5日より午後3時30分までとなる予定です。なお、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
購入・換金申込不可日	申込日当日またはその翌営業日が以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2025年5月15日まで(2005年4月28日設定)
繰上償還	当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券のいずれかまたは両方が償還した場合または以下に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。 ・当該投資信託証券の主要投資対象が変更となる場合 ・当該投資信託証券の取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日から起算して3営業日目の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	・実質的な負担:ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.864%(税抜1.755%)程度 ※上記は各投資信託証券の基本投資比率をもとに算出した概算の数値です。実際の運用管理費用(信託報酬)は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。 ・当ファンド:ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.935%(税抜0.85%) ・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド:年率0.95% ・ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用):年率0.80%(税抜) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入の有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 ※投資対象とする投資信託証券においては、有価証券等の売買手数料等がかかります。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光ピクテ世界インカム株式ファンド（毎月決算型）

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>三井住友信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>



新光ピクテ世界インカム株式ファンド（毎月決算型）

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2024年9月27日現在

商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○		
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	○				
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖繩総合事務局長(金商)第1号	○				
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○				
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○				
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	○				
山形證券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第3号	○				
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○			※1
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※1
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	※1
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	※1
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)



新光ピクテ世界インカム株式ファンド（毎月決算型）

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2024年9月27日現在

商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）